



© 田中豊美

野生の生きものと共存するための 「ニューノーマル」をめざして

新型コロナウイルス蔓延の影響による健康、日常生活、経済への被害は世界中に広がりました。人間活動全般が大きく停滞した結果として、野生動物にも大きな影響が及びつつあります。

生息地での野生動物のくらしは、ゆったりしたものとなり、彼らはより広い範囲に「足を延ばそう」としています。例えば、インドでは、トラが村の付近でよくみられるようになった場所もあるようです。人間の観光や開発事業が停滞し、日常生活上の動きも不自由になった影響が大きいのでしょうか。イリオモテヤマネコの交通事故も今年は1件も確認されていません。密猟や違法取引はどうでしょうか。エチオピアでは1日で6頭のアフリカゾウが象牙を切り取られて殺された等々のニュースを見れば、依然事態が深刻であることは相変わらずのようです。一方、保護活動への影響は、食用目的を中心に野生動物取引禁止に向けた取組みが活発化する反面、ロックダウン等の結果、生息地における活動は停滞を余儀なくされています。ワシントン条約の会議も延期され、東京都の象牙取引規制に関する会議もストップしています。この数カ月の人間活動停滞は、野生動物にとって吉ともなり凶ともなっているようです。

これからの数年間は、野生動物保護にとって混乱と一層の試練の時期になりそうです。分布を広げる動物を元の場合へ押し戻そうという人間側からの圧力が各地で強まり、多くの動物が命を落とすでしょう。農村部で経済的に困窮した人々がこれまで以上に生息地に入り込み、その環境が悪化するかもしれません。観光収入を大きな財源として野生動物保護を強化してきたアフリカ諸国などは、戦略の見直しを迫られます。野生動物取引は縮小傾向に向かうものの、一方で「野生動物はマイナスだけでなく、プラスも生む」と象牙取引等お金になる取引を正当化する動きも強まるでしょう。野生動物保護活動は、寄付収入の減少によって弱体化することが懸念されます。

これからも続く苦難の根本的な理由は、地球の各所で進化、多様化してきた自然生態系に対する攪乱にあること、その状態を修復するためには人間活動の「広がり」と「濃さ」を大幅に低下させざるを得ないことを肝に命じ、人間と野生の生きものがこの地球で共存するための長期ビジョンを描き直す必要があります。「ニューノーマル」のあり方もそこから考えるべきではないでしょうか。私たちも、この視点をもってインドや西表島の現場での保護活動を、そして野生動物の商業取引抑制に向けた活動を強化していきます。

ティペシュワール野生生物保護区 in マハラシュトラ州



ヤマアラシにやられた子トラの治療

2019年12月暮れ、ティペシュワール野生生物保護区でメストラに連れられた10か月の子トラを2頭がヤマアラシのとげにやられて傷ついていました。子トラたちはヤマアラシをハンティングしようとしたようです。母トラがやめさせたのですが、以前にも同じようなケースがありヤマアラシのとげが刺さると自然治癒は難しいため、今回もWTIが手当をする必要がありました。子トラは治療を終え落ち着いて森に返されました。WTIチームは森林局レンジャーと共に、治療のために連れてこられた日からずっとモニタリングしていますが、子トラたちは順調にしています。ハンティングを教えていた母トラはすでに子トラたちのそばにいないので、野生でハンティングができるかどうかWTIチームがよく観察しています。

1. 動物の生態
2. トラの生態、足跡、フィールド・サイン、行動
3. ティペシュワール野生生物保護区とトラ個体数：この地のフラッグシップ種であるトラの役割
4. トラとのトラブルが起きる理由
5. 国家トラ保護局 (NTCA) のトラブル防止ガイドライン
6. トラブル防止における若者の重要な役割

学生は自分がどのようにかわれるかと、とても熱心でした。Mohada村では38人の学生が10人のスタッフと、Parva村では50人の学生が7人のスタッフと熱心に意見交換をしました。

その他3村でも計画していたのですが、新型コロナウイルスの影響で延期されました。

インドのトラと新型コロナウイルス

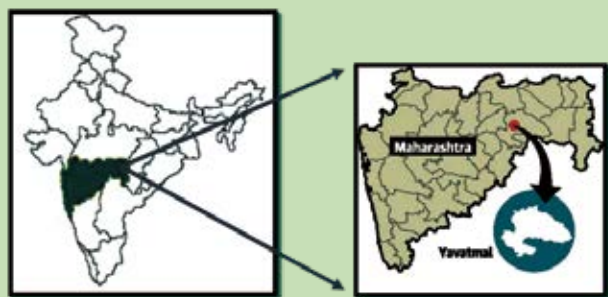
インドでは3月24日に、コロナのための外出禁止令が出され、トラ生息地でも森林局のレンジャーも外出禁止となったため密猟が増えた可能性はありますが、証拠は挙がっていません。ただ、ティペシュワール野生生物保護区と同じマハラシュトラ州のペンチ・トラ保護区周辺の村では、カシューナッツの小規模生産者が公共交通停止により収穫物を売りに行けなくなったため、その支援措置として、レンジャーが遠くの村までナッツを買い取りに行っているという話もあります。もちろんそれ自体は良いことなのですが、もともとレンジャーが不足している上に、本来の仕事である密猟監視に専念できなくなっているのではないかという意見も出ています。また、マフーアというこの地域の部族にとって大変重要な木があります。フランス語ではバターの木、英語では蜂蜜の木ともいうこの木は、花は野菜として食べ、乾燥させると薬効があり、実からは油がとれるため、この花



ティペシュワール野生生物保護区における トラとのトラブル管理への地元の若者の関与

この2年間パトロールチームを作ったり、トラの動きをモニタリングする手伝いをしたりと若者のエネルギーをトラとのトラブル防止に役立ててきました。そこで、より多くの若者に彼らとの知識のギャップを埋めてもらうために、トラとのトラブルが多い村の近くにある大学2校で、3月第2〜3週目に2日間にわたり4時間ずつの集中ワークショップを実施しました。内容は、以下の6項目です。





摘みに部族の人たちは家族総出で出かけるのです。しかし今年は外出禁止令が出た時期と花摘みの時期が重なりました。日没後にマフーアの花を集めに行くのは避けるようにと繰り返し要請されていたにもかかわらず、闇に隠れて夕方から花摘みをする人が多くなりました。こうして跪いて花を摘んでいた少女たちに、突然トラが襲いかかり致命的な結果となりました。トラはこの3人を小動物と勘違いしてしまったようで、死体にはトラに食べられた形跡はありませんでした。

4月6日にニューヨークのブロンクス動物園のトラが新型コロナウイルスに感染したというニュースは驚きをもって世界中に伝わりましたが、このベンチ・トラ保護区の水場付近でも不審な死をとげた10歳のオストラの死因が新型コロナによるものでした。「この新型コロナウイルスは非常に危険で、十分な予防措置を取らなければならない」とインド国家トラ保護局(NTCA)は述べ、環境森林大臣は、外出禁止期間中、新型コロナウイルスが野生生物に伝染するリスクを低減するために、保護区への人間の侵入を控えるよう伝えました。しかし、保全生物学者のウラス・カランス博士は、「外出禁止令で財政難のうえ食糧不足が追い打ちをかけているときに新型コロナの感染ばかり心配しているが、トラへの主な脅威は密猟である。」と述べています。薪取りや木の実など森の恵みの収集禁止は逆効果だという他の専門家もいます。すべてを禁止されるといづれトラの密猟に手を出すことにもなりかねません。このおそろしいコロナ以上に、密猟や森林減少、生息地の破壊がずっと続いていることが、トラにとって大変な脅威なのです。



NEWS

ティペシュワール野生生物保護区の JTEF-WTI活動ビデオができました！

3月に視察に行く予定でしたが、コロナで行けなくなり、ビデオを撮影してもらいました。

以下QRコードから、ぜひご覧ください。



寄付のお願い

目標：30万円

若者向けワークショップ時に贈呈する
Tシャツやウォーターボトルなど
フィールド装備

日常的にトラの気配を感じながら生活している村人たち。今、トラブル防止に立ち上がる若者たちが増えてきました。日本から彼らに応援をぜひお願いします！

東京都「象牙取引に関する有識者会議」開催される

2020年1月28日、東京都の「象牙取引規制に関する有識者会議」の第1回が開催されました。この会議は、「象牙取引に関する国際的な関心の高まりを受け、国際都市である東京がなすべき対策を検討することを目的」としたものです。都知事の強いイニシアチブによるものと言われ、同月10日に設置が発表されていました。第1回は45分という短いもので、知事と8名の委員からの挨拶、事務局（東京都政策企画局）からの設置趣旨や問題の背景についての説明、その後各委員による意見交換が行われました。その模様はインターネット中継され、ユーチューブで視聴できます（東京都政策企画局のウェブサイトからリンク）。以下、各委員の発言の概要をまとめます。

小池百合子 東京都知事 あいさつ

2020大会の開催都市としての責務、あるべき姿を考えていきたい。伊藤若冲がとても好きである。その代表的な作品に、このゾウの画がある。江戸の中期に日本にゾウはいなかったのに、想像で描いているところが興味深い。今話題になっているのは、オリンピックに来たインバウンドの方々が象牙を買って帰るのではないかと懸念だ。最近も日本の動物園の職員が象牙を外国へ持ち帰ろうとする事件があり、懸念がそのものズバリの現実になってしまっている。この有識者会議の立ち上げには、小泉環境大臣も設置を歓迎する姿勢を表明している。国と協調できるところは協調しながら、国際都市としての責務を果たすためにしっかりと検討を進めてまいりたい。



井田 徹治（共同通信社 編集委員・論説委員）

環境問題を30年ほど追いかけている。92年のワシントン条約京都会議に参加している。この間、世界は大きく変わったが、日本の政策はまったく変わらず、意思決定の過程も不透明だという点を指摘しておきたい。日本に（象牙の）需要や産業があるというのはわかるが、国際的な流れに合わせて、産業や消費構造を変えていくのが政策だと思う。東京は、それを積極的に進めてもらいたい。

日本が象牙取引を続けることは、国際的な評判を落とす反面、どれほどの利益があるのか。どれだけの人々が象牙の印鑑を使っているのか。一部の利害関係者のために国全体が評判を落とすのはフェアでない。一番の問題は、今市場にある象牙が合法か違法か、消費者に区別がつかないことだ。技術とコストをかけてその区別をできるようにする、そのようなことをやってまで売らなければならないのか。NGOは、WWF以外にも国内外にあるので、その意見や、在日の各国大使館の意見も聞いたほうがよい。

木佐 彩子（フリーアナウンサー）

一消費者としてできることがあればと思っている。海外経験が長かったが、象牙のことで日本は恥ずかしい立場にあると思う。需要のコントロールが重要。私たちの孫の代にはゾウさんはいなくなってしまうということを国民に知ってもらえればと思う。（松田委員の発言にあったように）選択肢の一つとして合法的な象牙の印鑑ということもあるかもしれないが、国民がゾウの状況を知ったら、あえて象牙の印鑑は選ばないと思う。

北村 喜宣（上智大学法学部・法科大学院 教授）

環境法が専門。市場閉鎖というのは一種の禁止制度だ。今あるストックを動かすということになると、憲法上、補償の問題になる。そういうことから、環境省は登録制度等々で規制し、これで十分だと考えているようだ。しかし、そうでもないというのが実情だと思う。種の保存法は、国に独占的な規制権限を与えている。しかし、

GDP世界16位の東京都がそれで十分と考えるのか。東京都としてできる限りのことをやってみる。結果として十分なことができなかったとしても、それは、国の種の保存法が次のステップを踏まざるを得ないということの意味するのだから、事は重大だ。この会議では、他の道府県ではできない、東京都だからチャレンジできる重要なことに向かおうとしているのだと認識している。

阪口 功（学習院大学法学部 教授）：座長

地球環境ガバナンスが専門。かつて象牙取引問題を研究しており、ジンバブエ、ケニアの会議に参加している。私が書いた本の中でも、ジンバブエやボツワナなど南部アフリカのプログラムを高く評価している。正しいことをしているから、個体数も安定、増加している。しかし、象牙取引が認められるためにはワシントン条約で3分の2以上の賛成が必要とされる。日本に違法な市場が残っている以上、これは大変困難なことである。とはいえ、この会議はあらかじめ決まった方向に進めていくというのではなく、開かれた議論をしていく。仮に、東京都が南部アフリカの立場をサポートするというのであれば、国や都によって十分な取引規制が行われていると諸外国から評価されるような、そういう体制を目指して議論を進めていくことになる。そうなれば嬉しいことだと思う。

東梅 貞義（WWF ジャパン シニアダイレクター）

今回のテーマは象牙取引だが、国際的な犯罪によって起きる問題に、グローバルシティがどのようにリーダーシップをとるかという問題だと思っている。国際金融シティとしての東京に期待したい。東京都事務局の説明の中で、日本の国内象牙市場は「厳格に管理されている」というのが国の立場であることが紹介されているが、NGOとしてはそのように思っていない。管理できていない。都知事のリーダーシップで厳格な管理を求めたい。



中泉 拓也（関東学院大学経済学部 教授）

経済学の立場から、インセンティブを使っていかに規制を守らせるかという研究をしている。市場を閉鎖するという議論が世界的に強いようだが、日本の場合、取引実態があるので、閉鎖してしまうと取引が地下に潜ってしまう恐れがある。閉鎖するよりも取引の透明性を高めることが重要。悪いのは市場ではなく需要のだから、それをコントロールしてサステナブル（持続的）なものにしていくことが重要。印鑑の問題は一番大きいだろうが、（木佐委員



©Brent Stirton

の発言にあったように) 象牙でなければだめかという決断でそうではないと思う。他の素材を使う新技術や普及啓発が、規制と同じくらい効果があると思う。また、消費者が合法なものと違法なものを区別できないという指摘も重要。規制ではなく、ラベリングや認証制度を東京都がやっていくことも考えられる。

西野 亮子 (TRAFFIC プログラムオフィサー)

野生生物取引のモニタリングをして、政策提言を行っている。特に象牙については日本の需要が大きいので、活動に力を入れており、日本でも市場調査を行っている。海外で押収された違法なものの輸出元が日本だったというデータも把握している。日本の象牙市場には依然として懸念がある状況。中国の方々が日本を含む渡航先で象牙を買って持ち帰る例が増加している。日本のように、合法性の証明がないままにこれだけ売り買いできるというのは国際的に見てもまれだと思う。課題が多いことはわかっているのですが、事業者の意見も聞きながら、議論が活性化していけばと思っている。

松田 裕之 (横浜国立大学環境情報研究院自然環境と情報部門 教授)

生態学が専門。私自身は、象牙取引に賛成だ。違法な取引を横行させないためにも、合法的な取引が重要と思っている。違法取引が規制されるのは当然だが、(合法的なものも含めた)「取引の規制」が最初から会議の名称にうたわれているというのはおかしい。「アウェー (敵地)」感を持っている。本来は、象牙事業者や象牙文化の専門家が入って議論すべきなのに、残念だ。南部アフリカにはかなりの個体数のアフリカゾウが生息し、持続可能な利用が可能である。そもそも、日本政府の作成した象牙問題についてのQ&Aが資料に入っていないのは残念だ。是非資料に加えていただきたい。象牙取引をなくしたからといって、ゾウの捕獲はなくなる。バランスを考えていただきたい。

最後に、小池都知事は、閉会挨拶で、次のように述べていた。

現在、国という塊を超えて、都市の課題と解決策を共有していくという視点が強まっている。今回の象牙取引の問題もそのようなテーマとして浮上してきているのだと思う。環境大臣当時、省庁の間の垣根もあって、世界へのメッセージがなかなか伝わらないということも経験している。国際的な関心も高いテーマである。委員諸氏の貢献を期待している。

本格的な議論は第2回以降に行われることになります。次回(第2回)には、現行の法規制についてヒアリングを行うことが了解されました。ところが、その後、新型コロナウイルスの蔓延を受け、日通が決まらないまま今日に至っています(6月12日時点)。その後、東京五輪は新型コロナウイルスの蔓延を受け来年に延期されましたが、象牙目的の密猟と象牙の違法取引は続いています。6月にはエチオピアでは1日で6頭のアフリカゾウが象牙を切り取られて殺され、5月には日本から密輸出された象牙の根付等が中国税関で押収されたことが報道されています。

JTEFは、海外と国内のNGOと協力し、一刻も早く会議が再開され都内での法的な象牙販売禁止を対策の中心としていくよう求めています。

PROJECT

南インド・ケララ・アジアゾウ保護プロジェクト

JTEFが支援を開始しようとしている南インド(12,000頭のアジアゾウが暮らす。)のケララ州では、水田や、バナナ、ココナツヤシ、コーヒーなどの農園が生息地に食い込み、場所によってはゾウが森林を行き来することが困難になり、また人とゾウとのトラブルが高まっています。

新型コロナが蔓延する中、ケララ州では、ゾウに関する2つの話題がテレビやSNSで大きな話題になっていました。ひとつは、「ロックダウン」された街をさまよう、立派な牙を持ったオスゾウの姿です。自然が、「自分たちに場所を返してほしい」と訴えていると報じられました。もうひとつは、悲惨な出来事で、インドで怒りの声が高まりました。爆発物が仕込まれたパイナップルが、ゾウの口の中で爆発、妊娠中の15歳のメスゾウは下あごが吹き飛ばされたのです。彼女は川に浸かって痛みを耐えていましたが、食べることができず、やがて死んでしまいました。こういう爆弾フルーツは、この地域でイノシシ猟にも使われるようですが、付近には農園があり、農作物を食べにくるゾウを殺そうとした可能性もあります。



ご支援ください!

未だ保護策が検討されていない4つのコリドー(ゾウが分断された森の間を行き来するための帯のような森)がゾウにどのように利用されているかを実態調査します。

目標: 30万円



ヤマネコのいるくらし授業

毎年恒例となっている上原小学校4年生のヤマネコ授業。今年も担任の江郷下智美先生の協力のもと実施しました。「野生生物保護センター見学」「夜間パトロール体験」「自動撮影カメラによる調査」「フン分析」は定番の授業プログラムとして定着しており、地域や保護者の皆様、関係機関の協力のもと継続的な実施ができる体制となりました。また、学習発表会による地域への学習成果の発表と、子供たちがデザインしたヤマネコの交通事故注意喚起看板の製作も引き続き行われており、今年度も新しい看板が3つ作成され現在は計6つの事故注意喚起看板が県道に設置されています。

また2020年3月には、来島した沖縄県環境部金城参事の前でもヤマネコ学習の成果を発表したほか、沖縄県の玉城デニー知事あてにヤマネコ保護対策の強化を訴える子供たちの手紙を手渡しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言、休校措置などの混乱もありましたが、上原小学校には玉城デニー知事からのビデオレターとサイン色紙が届き、5月11日の学校再開時にはヤマネコ授業に関わった4～6年生とともにビデオレターの鑑賞会が行われました。



自動撮影カメラの設置

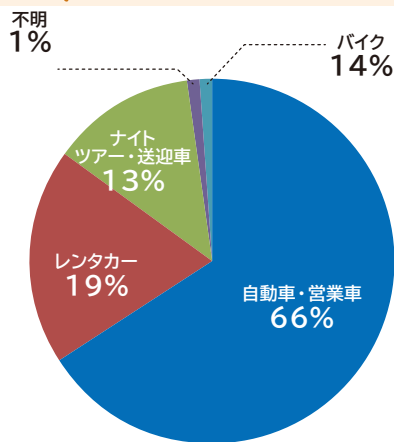


2020年3月21日付八重山毎日新聞記事

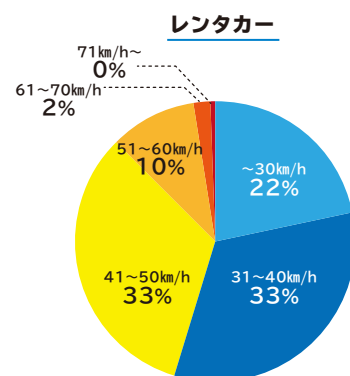
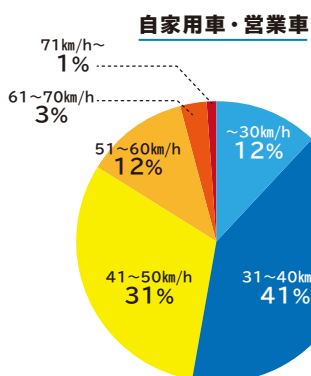


玉城デニー知事からのビデオレター鑑賞会

夜間パトロール



2019年度の夜間パトロールは東部地区で85回、西部地区で30回の計115回実施し、2,665台の車両の通行を確認しました。自家用車・営業車とナイトツアー・送迎車の合計で約80%を占めており、レンタカーの交通量はおよそ20%程度となっており、夜間の自動車交通の多くが島の生活者によるものという事が分かります。



また速度については、かつては自家用車・営業車が非常に高かったものの、近年は低下傾向にあり2019年度はレンタカーと大きな差はなくなりました。レンタカーは日中非常に速度が高いものの夜間は比較的低速での運転が多く、特に30km/h以下の運転が多い傾向があります。恐らくヤマネコ等の野生生物を探してドライブしているものと思われます。しかし、残念ながら速度の低下がヤマネコの交通事故減少に直接つながっていない状況です(2019年は4件)。2020年6月12日現在、ヤマネコの交通事故が発生していませんが油断はできません。近年は目撃情報をもとにSNSや防災無線を活用して注意喚起を行ったり、さらなる目撃情報を求める呼びかけをするなどの取り組みも増えてきましたが、今後はさらに日常的に運転するドライバー層によりリアルタイムな注意喚起をしていく必要があります。

2020年6月29日に福建省で開催され、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」の世界自然遺産リストへの記載登録の是非審議される予定だった世界遺産委員会は新型コロナウイルスの感染拡大による影響で中止となりました。また、昨年行われたIUCNによる視察の報告書もまだ公開されておらず、今後のスケジュールについてはまだ見通しが立っていない状況です。

[illegible]

A photograph of two individuals, a woman on the left and a man on the right, standing at night next to a large, golden statue of a cat. Both are wearing orange safety vests with reflective white stripes and face masks. The woman is holding a black microphone. The man is holding a white sign with Japanese text and a logo. The statue is perched on a dark, textured pedestal. A small plaque at the base of the statue reads '用柱定神別夫然記念碑' and 'イリオモウマヤコ'. The background is dark, suggesting an outdoor night setting.

西表島を含む竹富町では離島故の医療インフラの脆弱さから新型コロナウイルスのまん延を危惧する声が比較的早くから上がっていました。3月の連休に海外旅行がキャンセルになった人を中心に多くの観光客が八重山を訪れたことから一挙に危機感が高まり営業を自粛する観光事業者が増えました。その後、4月に石垣島で4名の感染者が出たこともあり、4月18日には竹富町独自の緊急事態宣言がなされ、ゴールデンウィークには石垣～西表島間の定期便が全便欠航され、島民専用の臨時便のみが運行されるなどの措置が取られました。その後、八重山圏内で新たな感染者が出なかったことから竹富町は5月6日には独自の緊急事態宣言を解除し、現在は島内の小中学校での授業も再開されている状況です。

やまねこパトロールの活動については、イリオモテヤマネコ保護増殖検討会（環境省）など、例年出席していた会議がすべて中止となったほか、毎年主催している竹富町「イリオモテヤマネコの日」関連のイベントも残念ながら中止せざるを得ませんでした。夜間パトロールについては石垣島で感染者が確認された4月13日から沖縄県の緊急事態宣言が解除される5月20日まではいったん活動を休止しましたが、現在は島内全域でのパトロールを再開しています。

年報でもご案内しましたが、西表島の事務局で使用している事務作業用のノートPCと小中学校での授業の記録などにしようするビデオカメラが古くなり動作が安定しなくなっており、新しく購入する必要があります。ご支援よろしくお願いたします。



今号のトラ・ゾウ保護基金通信は、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコを1本化したものとさせていただきます。

これは、新型コロナウイルスの影響下における対応の一環です。これまでは、通信発送作業のため、ボランティアの方たち数名に事務局へ来ていただき、トラ、ゾウ、ヤマネコ各サポーター・寄付者ごとの送付物の仕分け・封入作業をお願いしていました。しかし、今後はそれが難しくなります。そこで、冊子の発送事務を軽減するために、今回の対応となりました。ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。(事務局)

2月にお願いしたご寄附 = 'スモールドネーション' のご報告 (6/8時点)



中央インド・マハラシュトラ州
ティベシュワール野生生物保護区
での活動支援

いただいたご寄附
144,500円

48%

目標: 30万円



南インド・ケララ・
アジアゾウ保護プロジェクト
への活動支援

いただいたご寄附
153,000円

51%

目標: 30万円



やまねこパトロール
への活動支援

いただいたご寄附
187,000円

62%

目標: 30万円

+

無指定: **35,000円**

=

合計
519,500円

57.5%

目標: 90万円

この‘スモールドネーション’は、「JTEFの活動を支えるチャリティー実行委員会」が準備されていた「JTEF2020チャリティー・パーティー」(6月6日)の出席者の方々にも呼びかけさせていただく予定でした。しかし、新型コロナ対応でパーティーが中止になってしまったこともあって、寄附額は目標の2分の1強にとどまっています。インドでは最近まで継続していた「ロックダウン」のために活動が停滞していましたが、再開しつつあります。西表島では既に活動が全面展開されています。この‘スモールドネーション’へ引き続きご支援くださいますよう、お願いいたします。

いただいたご寄附の最終的な決算の内容は、2021年2月発行予定の「年次報告書」(トラ・ゾウ・イリオモテヤマネコ・JTEF全体の4種)でご報告いたします。

イベント 2020 Information

- 恒例になった
「世界トラの日」(7月)「世界ゾウの日」(8月)の上野動物園とのコラボレーション・イベントは予定が立っていません。
- ナマステ・インドア 2020 へのブース出展
11月28日(土)、29日(日) 場所: 代々木公園
- ディフリ・イン・ヨコハマ 2020 へのブース出展
10月24日(土) 25日(日) 開催予定
場所: 山下公園

*すべてのイベントは、新型コロナの状況に応じて予定が変わる可能性があります。

JTEFの活動を ご支援ください!

JTEFの活動は、皆さまからのご寄附で支えられています。野生動物と私たちの豊かな自然環境を守るために、ぜひ私たちの活動をご支援ください。

年間サポーター費・随時寄附のお支払方法

JTEFのウェブサイトから、クレジットカードで簡単にご寄附いただけます。
www.jtef.jp または「トラゾウ」で検索

郵便振替でもご寄附いただけます。

ゆうちょ銀行

口座番号: 00170-7-355897

加入者名: トラ・ゾウ保護基金

賛同者の 瀬木さんからのメッセージ

「ぼくは南部アフリカやインドなどへ行っては野生の世界に浸りながら音楽づくりをしています。

新型コロナの影響で、今後、野生動物への寄附集めも厳しくなると予想されます。

野生の美しさがいっまでも残っていただけるように、ぜひJTEFへの一層のご支援をお願いします。」



認定NPO法人

トラ・ゾウ保護基金

<http://www.jtef.jp/>

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-5-4 末広ビル 3F

Tel: 03-3595-8088 Fax: 03-3595-8090

E-mail: hogokikin@jtef.jp <http://www.jtef.jp>

郵便振替口座: ゆうちょ銀行 口座番号)

00170-7-355897

加入者名) トラ・ゾウ保護基金

トラ保護基金通信 vol.35

ゾウ保護基金通信 vol.32

イリオモテヤマネコ保護基金通信 vol.21

発行人・編集: 戸川久美

発行日: 2020年6月30日